

2017年12月5日

長野県知事 阿部 守一 殿

リニア新幹線沿線住民ネットワーク
共同代表 天野捷一、川村晃生、
片桐晴夫、原 重雄
飯田リニアを考える会
代表 米山義盛
No!リニア連絡会
代表 山根沙姫

リニア中央新幹線工事の土壌対策に関する要請書

リニア中央新幹線の工事では、長野県内で1千万立方メートルに近いトンネル掘削による発生土が見込まれます。発生土の処分地の候補地がいずれも谷や沢であり、大災害だった三六災害の経験がある住民の土石流災害へ懸念から、処分地がほとんど確定できていないのが現状です。

また、発生土に含まれる重金属等による環境汚染が懸念されます。本来であれば、何万、何十万年単位の年月をかけて地表に現れる、地中に眠っている重金属を地表に出し、外気にさらすのですから、その扱いは最大限慎重でなくてはなりません。すでに山梨県では早川町内の発生土置き場の地下水から、環境基準を超えるフッ素が検出されました。今後も沿線のリニア関連工事の排出土からヒ素をはじめとする重金属が見つかる可能性があります。たとえば、大鹿村では、かつて鉱毒問題を生じた小日影銅山の鉱脈にリニアトンネルが当たる可能性があります。また蛇紋岩体の存在する青木地区からの発生土にはさまざまな重金属類が含まれる可能性もあります。

以上のような事実や今後想定される事態について、「JR東海が大丈夫と言っている」として、事業者任せでは安全は確保できないと思います。

さらに、JR東海は、発生土のサンプリングや定期的な地下水調査で問題は解決できると説明していますが、検査は連続的に行う必要があります。トンネル湧水、発生土や工事ヤードからの流出水で水生生物を飼育し水質を監視する生物学的毒性試験など、検査方法についてもできうる限り確実な方法手段を講ずることを要望します。

県民が安心、安全な生活を送るために、ここにリニア工事発生土の検査および地下水調査と管理についての専門家による第三者機関の設置を強く要請いたします。

以 上